

新城市民病院経営強化プラン取組状況報告書

点検・評価対象年度：2024年度



2025年12月

新城市民病院

目次

1. はじめに	1
(1) 経緯	1
(2) 目的	1
(3) 対象年度（2024年度）の主な事項	1
(4) 再整備に向けた動き	2
2. 点検・評価・公表の方法	2
3. 2024年度決算の概要	3
4. 収支に関する指標の概要及び評価	6
5. 収入確保に関する指標の概要及び評価	7
6. 費用削減・抑制に関する指標の概要及び評価	8
7. 取組	9
8. 医療機能や医療の質、連携等に係る目標	11

1. はじめに

(1) 経緯

新城市民病院経営強化プラン（以下「本プラン」と言う。）は、2022年3月29日に総務省自治財政局長から発出された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（以下「本ガイドライン」と言う。）」に基づき、役割・機能の最適化と連携強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、経営形態の見直し、新興感染症に対する平時からの対策・取組、施設・設備の最適化、経営の効率化に向けた取組の視点を持ち、持続可能な地域医療提供体制の確保と健全経営の実現を目指し、2024年3月に2024年度から2027年度までの4年間の計画期間で策定しました。

本ガイドラインでは、実施状況を点検及び評価をし、評価の過程においては、有識者等で構成した委員会を設置し、プランの進捗状況や数値目標の達成状況を客観的に検証することとなっています。

(2) 目的

本プランが実効性のあるものとなるよう点検・評価を行い、この度、それを公表するものです。

(3) 対象年度（2024年度）の主な事項

2024年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続き、主に入院患者への面会禁止・制限・解除を繰り返し実施し、感染対策を講じながらの病院運営となりました。

また、住民に当院の医療活動等を知ってもらうための健康教室や出前講座などを積極的に実施し、コロナ禍前に戻りつつあります。

災害医療の面では、災害拠点病院としての責務として、院内の災害訓練では能登半島地震を教訓にした訓練を行いました。

デジタル化への対応では、2025年度に電子カルテシステムの更新を計画しているため、より一層の、診療の質の向上及び業務効率化につながるよう、円滑な導入に向けた準備を行いました。

施設・設備の面では、小荷物専用昇降機の改修工事、低温蒸気ホルムアルデヒド滅菌併用高圧蒸気滅菌器等の更新を行いました。

(4) 再整備に向けた動き

老朽化している施設の再整備に向けた取組として、2022年度に行ったあり方検討会の報告書について住民、利用者の意見を聴取するためパブリックコメントを行い、併せて医師会、歯科医師会、薬剤師会、代表区長等の有識者にも意見聴取を行い、その結果をもとに11月に、再整備の手法として移転新築案とすることを市としての方針決定をしました。

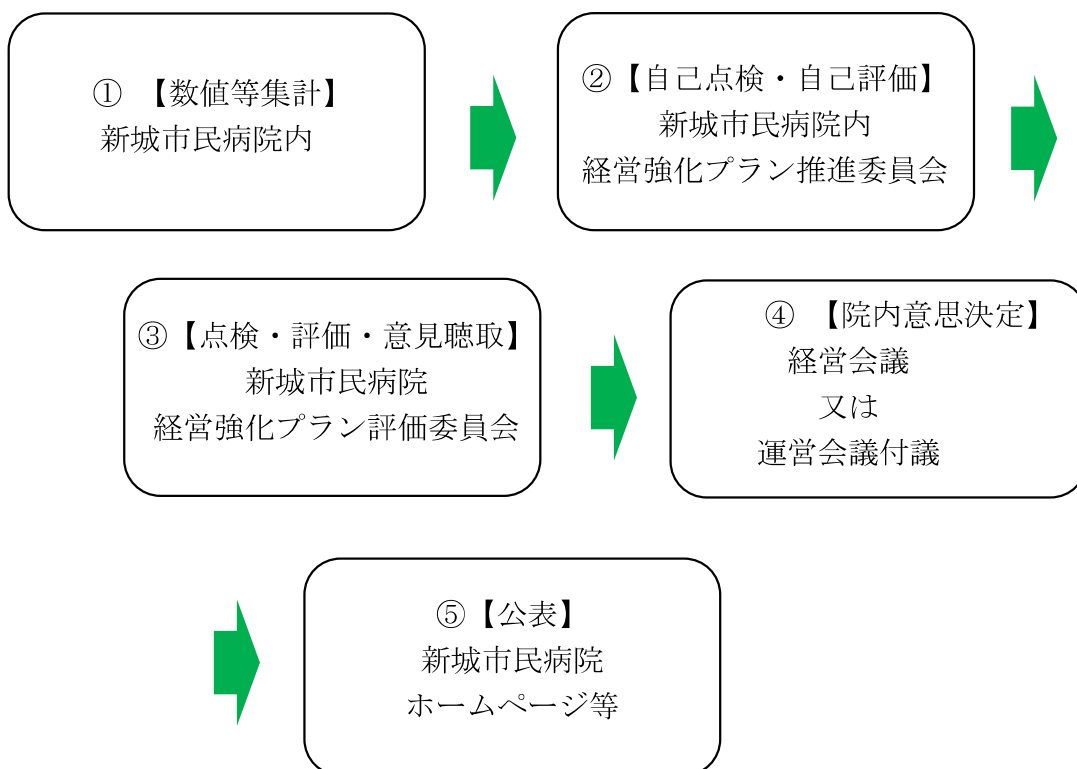
2024年度においては、基本構想・基本計画策定支援業務委託に係る契約を締結し、キックオフ会議から再整備に向けた取組を始めました。

2. 点検・評価・公表の方法

本プランの数値目標の集計、分析等を行い、院内経営強化プラン推進委員会や担当課へのヒアリング等で自己点検・自己評価を行います。

その後、経営強化プラン評価委員会で点検・評価・意見聴取を行い、医療部長以上の医師等で構成する経営会議又は運営会議に付議し、その結果を公表します。

【点検・評価・公表のスキーム】



3. 2024年度決算の概要（経営強化プラン 59 ページ）

（金額：税抜 単位：千円）

区分	実績	計画	実績	計画との 差額		対計画比	前年度実績 との差額		対前年度 実績比
	2023 年度	2024 年度	2024 年度						
医業収益	2,940,701	2,835,011	2,789,424	△45,587	↓	98.4%	△151,278	↓	94.9%
入院収益	1,612,938	1,439,130	1,510,363	71,233	↑	104.9%	△102,574	↓	93.6%
外来収益	1,117,305	1,180,648	1,058,024	△122,624	↓	89.6%	△59,281	↓	94.7%
その他	210,458	215,233	221,036	5,803	↑	102.7%	10,578	↑	105.0%
医業費用	3,815,629	3,772,443	3,918,475	146,032	↑	103.9%	102,846	↑	102.7%
職員給与費	2,223,963	2,288,365	2,386,224	97,859	↑	104.3%	162,261	↑	107.3%
材料費	588,044	534,889	553,831	18,942	↑	103.5%	△34,213	↓	94.2%
経費	688,927	684,609	712,075	27,466	↑	104.0%	23,148	↑	103.4%
減価償却費	302,440	253,725	256,492	2,767	↑	101.1%	△45,948	↓	84.8%
資産減耗費	3,293	2,652	2,918	266	↑	110.0%	△376	↓	88.6%
研究研修費	8,962	8,203	6,936	△1,267	↓	84.6%	△2,026	↓	77.4%
医業損益	△874,928	△937,432	△1,129,052	△191,619	↓	120.4%	△254,124	↓	129.0%
医業外収益	953,006	897,637	955,410	57,774	↑	106.4%	2,404	↑	100.3%
受取利息配当金	3,069	3,769	5,082	1,312	↑	134.8%	2,013	↑	165.6%
他会計負担金	344,957	378,006	372,432	△5,574	↓	98.5%	27,475	↑	108.0%
他会計補助金	303,361	369,564	393,990	24,426	↑	106.6%	90,629	↑	129.9%
補助金	133,445	35,302	36,807	1,505	↑	104.3%	△96,638	↓	27.6%
患者外給食収益	346	480	453	△27	↓	94.3%	107	↑	131.1%
長期前受金戻入	137,179	77,495	119,551	42,056	↑	154.3%	△17,628	↓	87.1%
その他医業外収益	30,650	33,020	27,095	△5,925	↓	82.1%	△3,555	↓	88.4%
医業外費用	162,919	129,774	157,745	27,971	↑	121.6%	△5,174	↓	96.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	9,176	2,599	2,600	1	↑	100.0%	△6,576	↓	28.3%
患者外給食材料費	1,837	1,553	2,013	460	↑	129.6%	176	↑	109.6%
院内保育所施設運営費	11,586	10,919	14,298	3,379	↑	130.9%	2,713	↑	123.4%
交付金	152	190	192	2	↑	101.1%	40	↑	126.3%
貸倒引当金繰入額	3,000	0	3,600	3,600	↑	—	600	↑	120.0%
雑損失	137,169	114,512	135,042	20,530	↑	117.9%	△2,126	↓	98.4%
経常利益	△84,841	△169,570	△331,387	△161,817	↓	195.4%	△246,546	↓	390.6%
特別利益	8,658	0	1,143	1,143	↑	—	△7,514	↓	13.2%
固定資産売却益	8,418	0	834	834	↑	—	△7,584	↓	9.9%
過年度損益修正益	0	0	5	5	↑	—	5	↑	—
その他特別利益	240	0	305	305	↑	—	65	↑	127.0%
特別損失	426	0	1,692	1,692	↑	—	1,266	↑	397.1%
固定資産売却損	0	0	334	334	↑	—	334	↑	—
過年度損益修正損	426	0	1,358	1,358	↑	—	932	↑	318.7%
その他特別損失	0	0	0	0	—	—	0	—	—
特別損益	8,231	0	△549	△549	↓	—	△8,781	↓	△6.7%
当年度純利益	△76,610	△169,570	△331,936	△162,366	↓	195.8%	△255,326	↓	433.3%
前年度繰越欠損金	1,820,121	3,177,412	1,896,730	△1,280,681	↓	59.7%	76,610	↑	104.2%
当年度未処理欠損金	1,896,730	3,346,981	2,228,666	△1,118,315	↓	66.6%	331,936	↑	117.5%

※千円単位表示のため差額、対計画比が一致しない場合があります。

【経営の総括等】

2024 年度決算について、医業収益は、内科常勤医師の減少に伴い入院、外来患者数が減少したこと等による入院、外来収益が減少したことから前年度実績を大きく下回りました。医業費用は、人事院勧告による給与費等の改定等による職員給与費の増加、物価高騰及び人件費高騰により経費が増加したことから、前年度実績を大きく上回りました。

また、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の補助金の減少、平成 30 年度債（電子カルテ）の償還終了に伴う長期前受金戻入が減少した一方で、医師確保対策に要する経費の増加による他会計補助金の増加、リハビリテーション医療に要する経費等の増加による他会計負担金が増加したことから、2023 年度実績を上回りました。医業外費用は、院内保育所施設運営費が増加した一方で、平成 5 年度債（増改築工事）の償還終了による支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことから、前年度実績を下回りました。

以上のことから、経常利益、当年度純利益いずれも前年度実績を大きく下回り、大変厳しい状況となりました。

さらに、決算については、2 年連続で赤字となりました。

また、2024 年度決算では、計画の策定当時には想定していなかった物価高騰や令和 6 年人事院勧告に準じた給与改定等により、経常利益、当年度純利益いずれも計画を大きく下回り、病院経営にあたり計画の策定当時よりも厳しい社会・経済情勢となりました。

したがって、持続可能な地域医療提供体制の確保と健全経営の実現のためには、より高い医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標の達成が求められています。

○入院収益（△102,574 千円）

内科常勤医師の減少及び泌尿器科の体制縮小等により入院患者数が減少（34,944 人→32,930 人（△2,014 人））しました。また、令和 6 年度診療報酬改定により 1 日当たり入院単価が減少（46,158 円→45,866 円（△292 円））したことにより、入院収益が減少しました。

○外来収益（△59,281 千円）

内科常勤医師の減少及び泌尿器科の体制縮小等により外来患者数が減少（64,162 人→62,843 人（△1,319 人））しました。また、主に総合診療科及び外科における初診患者数の減少により 1 人当たり外来単価が減少（17,413.8 円→16,836.0 円（△577.8 円））したことにより、外来収益が減少しました。

○その他（+10,578 千円）

増加要因として、健康診断等の 1 人当たりの単価の増加及び患者延数の増加により公衆衛生活動収益が増加（62,466 千円→79,501 千円（+17,035 千円））しました。

減少要因として、特別室利用率の悪化（65.9%）により室料差額収益が減少（70,187 千円→59,158 千円（△11,029 千円））しました。

○職員給与費（+162,261 千円）

令和 6 年 11 月に 11 人が再任用職員から会計年度任用職員に移行したことにより報酬が増加（237,018 千円→284,624 千円（+47,606 千円））しました。また、人事院勧告による給与費の増額改定等により手当が増加（634,273 千円→671,695 千円（+37,422 千円））、給料が増加（832,518 千円→866,143 千円（+33,625 千円））、法定福利費が増加（276,306 千円→288,637 千円（+12,332 千円））しました。また、令和 5 年度末退職者が想定より増加したことにより退職給付費が増加（103,464 千円→125,210 千円（+21,746 千円））しました。

○材料費（△34,213 千円）

泌尿器科の体制縮小及び新型コロナウイルス感染症の患者数が減少したこと等により薬品費が減少（390,560 千円→362,913 千円（△27,647 千円））しました。また、入院、外来患者数が減少したことにより診療材料費が減少（171,850 千円→167,098 千円（△4,751 千円））しました。

○経費（+23,148 千円）

増加要因として、物価高騰及び人件費高騰により委託料が増加（390,469 千円→407,237 千円（+16,768 千円））しました。また、物価高騰及び人件費高騰により賃借料が増加（86,184 千円→91,769 千円（+5,586 千円））しました。

減少要因として、高額または大量の消耗備品の購入が少なかったことにより消耗備品費が減少（5,227 千円→1,609 千円（△3,618 千円））しました。

○他会計負担金（+27,475 千円）

リハビリテーション医療に要する経費が増加（39,917 千円→58,418 千円（+18,501 千円））しました。また、不採算地区中核病院の機能維持に要する経費が増加（264,104 千円→274,224 千円（+10,120 千円））しました。

○他会計補助金（+90,629 千円）

医師等確保対策に要する経費が増加（205,847 千円→299,080 千円（+93,233 千円））しました。

○補助金（△96,638 千円）

令和 5 年度愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が皆減となったこと等により補助金が減少（133,445 千円→36,807 千円（△96,638 千円））しました。

○長期前受金戻入（△17,628 千円）

平成 30 年度債（電子カルテ）の償還終了等により長期前受金戻入が減少（137,179 千円→119,551 千円（△17,628 千円））しました。

○支払利息及び企業債取扱諸費（△6,576 千円）

平成5年度債（増改築工事）の償還終了等により企業債利息が減少（9,175 千円→2,599 千円（△6,576 千円））しました。

○特別利益（△7,514 千円）

土地の売却の皆減により固定資産売却益が減少（8,418 千円→834 千円（△7,584 千円））しました。

○特別損失（+1,266 千円）

補助金の額の確定等により過年度損益修正損が増加（426 千円→1,358 千円（+932 千円））しました。

○当年度純利益（△255,326 千円）

上記の理由等により、減少（△76,610 千円→△331,936 千円（△255,326 千円））しました。

4. 収支に関する指標の概要及び評価（経営強化プラン 60 ページ）

	実績	計画	実績	計画との差		前年度実績との差		計画
	2023 年度	2024 年度	2024 年度					2025 年度
医業収支比率	77.1%	75.2%	71.2%	△4.0%	↓	△5.9%	↓	79.2%
修正医業収支比率	76.3%	74.5%	70.4%	△4.1%	↓	△5.9%	↓	78.5%
経常収支比率	97.9%	95.7%	91.9%	△3.8%	↓	△6.0%	↓	95.4%

※数値が高い方が良い項目

○医業収支比率

（医業収益÷医業費用）

【本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標です。100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになります。】

医業収益の入院収益は 2023 年度実績と比較して 102,574 千円減少（△6.4%）、外来収益は 59,281 千円減少（△5.3%）、医業費用は 102,846 千円増加（+2.7%）となったこと等により数値が 5.9 ポイント悪化しました。

○修正医業収支比率

((医業収益－他会計負担金) ÷ 医業費用)

【本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益（他会計負担金を控除）の割合を示す指標です。100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになります。】

医業収益の入院収益は 2023 年度実績と比較して 102,574 千円減少（△6.4%）、外来収益は 2023 年度実績と比較して 59,281 千円減少（△5.3%）、医業収益から控除する他会計負担金は 2023 年度実績と比較して 2,394 千円増加（＋8.5%）、数値が 5.9 ポイント悪化しました。

○経常収支比率

((医業収益＋医業外収益) ÷ (医業費用＋医業外費用))

【医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標です。100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになります。】

医業外収益の他会計負担金は 2023 年度実績と比較して 27,475 千円増加（＋8.0%）、他会計補助金は 90,629 千円増加（＋29.9%）しましたが、医業収益の入院収益は 2023 年度実績と比較して 102,574 千円減少（△6.4%）、外来収益は 59,281 千円減少（△5.3%）、医業費用は 102,846 千円増加（＋2.7%）となったこと等により数値が 6.0 ポイント悪化しました。

5. 収入確保に関する指標の概要及び評価（経営強化プラン 60 ページ）

	実績	計画	実績	計画との 差		前年度実績 との差		計画
	2023 年度	2024 年度	2024 年度					2025 年度
入院延患者数(人)	34,944	35,000	32,930	△2,070	↓	△2,014	↓	38,000
1 日当たり入院患者数(人)	95.5	95.9	90.2	△5.7	↓	△5.3	↓	104.1
病床利用率 (稼働病床における)(%)	55.2	55.4	52.1	△3.3	↓	△3.0	↓	60.2
1 日当たり入院単価(円)	46,158	41,118	45,866	4,748	↑	△292	↓	41,730
外来延患者数(人)	64,162	62,773	62,843	70	↑	△1,319	↓	64,828
1 日当たり外来患者数(人)	264.0	259.4	258.6	△0.8	↓	△5.4	↓	267.9
1 人当たり外来単価(円)	17,413.8	18,808.3	16,836.0	△1,972.3	↓	△577.8	↓	18,735.1

○入院延患者数

内科常勤医師の減少及び泌尿器科の体制縮小等により入院患者数が減少(34,944 人→32,930 人(△2,014 人))しました。

○1日当たり入院患者数

上記の理由により、1日当たり入院患者数が減少（95.5人→90.3人（△5.2人））しました。

○病床利用率

上記の理由により、病床利用率が悪化（55.2%→52.1%（△3.1%））しました。

○1日当たり入院単価

令和6年度診療報酬改定により1日当たり入院単価が減少（46,158円→45,866円（△292円））しました。

○外来延患者数

内科常勤医師の減少及び泌尿器科の体制縮小等により2023年度実績と比較して減少（64,162人→62,843人（△1,319人））しました。

○1日当たり外来患者数

上記の理由により、1日当たり外来患者数が減少（264.0人→258.6人（△5.4人））しました。

○1日当たり外来単価

主に総合診療科及び外科における初診患者数の減少により1日当たり外来単価が減少（17,413.8円→16,836.0円（△577.8円））となりました。

6. 費用削減・抑制に関する指標の概要及び評価（経営強化プラン61ページ）

	実績	計画	実績	計画との差		前年度実績との差		計画
	2023年度	2024年度	2024年度					2025年度
医業収益対給与費比率	75.6%	80.7%	85.5%	4.8%	↑	9.9%	↑	76.1%
医業収益対材料費比率	20.0%	18.9%	19.9%	1.0%	↑	△0.1%	↓	18.7%
医業収益対委託費比率	13.3%	13.5%	14.6%	1.1%	↑	1.3%	↑	12.9%

○医業収益対給与費比率

【医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標です。】

医業収益の入院収益は2023年度実績と比較して102,574千円減少（△6.4%）、外来収益は59,281千円減少（△5.3%）、職員給与費は人事院勧告による給与費等の増額改定等により162,261千円増加（+7.3%）したこと等により数値が9.9%悪化しました。

○医業収益対材料費比率

【医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標です。】

医業収益の入院収益は 2023 年度実績と比較して 102,574 千円減少（△6.4%）、外来収益は 59,281 千円減少（△5.3%）しましたが、材料費が泌尿器科の体制縮小及び新型コロナウイルス感染症の患者数が減少したこと等により 34,213 千円減少（△5.8%）したこと等により数値が 0.1%改善しました。

○医業収益対委託費比率

【医業収益の中で委託料が占める割合を示す指標です。】

医業収益の入院収益は 2023 年度実績と比較して 102,574 千円減少（△6.4%）、外来収益は 59,281 千円減少（△5.3%）、委託料は物価高騰及び人件費高騰により 16,768 千円増加（+4.3%）したこと等により数値が 1.3%悪化しました。

7. 取組

○医師・看護師等の確保

入院収益、外来収益、救急医療、機能分化・連携強化等の取組の大きな課題は医師・看護師等のマンパワー不足であるため、本プランにある取組を進めていきます。

また、院内外を問わず医師・看護師等とのつながりを大切にします。

○入院収益

引き続き医師、看護師の確保等による入院受入れ体制の拡充の模索や DPC 入院期間や病床の稼働状況、転棟ルールの明確化、患者の希望を鑑みて、効率的なベッドコントロールに取り組み、東三河南部医療圏の病院を含め他院からの受入拡充を進め、患者数や収益の増加を図っていきます。

2024 年度は診療報酬上の入退院支援加算は 2 ですが、2025 年度には医療ソーシャルワーカーを 2 人増員し 1 の基準を満たすよう体制強化しました。

急性期病棟から地域包括ケア病棟への転棟や在宅療養の後方支援を増やし地域包括ケアシステムの一翼を積極的に担います。

○外来収益

外来患者数は人口減少に伴う自然減により年々減少傾向にあるなど非常に厳しい経営環境ではありますが、東三河北部医療圏の基幹病院として積極的な医師・看護師確保による外来診療体制の充実など、患者数や収益の増加を図っていきます。

院内の多職種と連携し診療報酬上の生活習慣病管理料の算定をしていきます。

○救急医療

救急外来も担当する総合診療科医師数が減少し日直、宿直回数も含め負担が増大しているため、愛知県への自治医科大学卒業医師や地域枠医師、関連医科大学への継続的な派遣要請、過去に当院の総合診療科に勤務していた医師への働きかけ、愛知県医師会ドクターバンクや民間医師紹介会社の活用も進めており、また、市民病院ホームページには総合診療科医師採用に特化したページを開設し総合診療科医師の確保に努めます。

○機能分化・連携強化

医療圏内の医療機関と連携会議を行うなど医療機関間の連携を強化していきます。

また、保健所が開催する東三河医療圏合同会議により、公立病院を含む東三河地域の医療関係者と救急車の搬送状況や救急医療、入院患者の転院先等のお互いの情報共有を図り、更なる機能分化・連携強化に努めます。特に、豊川市民病院とは両院の連携に関する協議会において、転院等の医療連携を円滑に行うための協議を行っていきます。

なお、2025年度は医療ソーシャルワーカーを2人増員し体制強化を行い、関係機関を訪問するなど連携を強化していきます。

○新興感染症

豊川市民病院等の近隣の病院や医師会、保健所と連携体制を整えていきます。

また、愛知県と「新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する協定」を結び、医療提供体制を整えていきます。

○費用削減・抑制

電気料の高騰が続いているため節電に引き続き努めるとともに院内のLED化を行いました。

医療器械では、生化学・免疫自動分析装置の集約により消耗品、保守費用の削減、作業の効率化を行いました。引き続き試薬代の削減や検査機器の集約化を行い経費の抑制をしていきます。

薬品費では、後発医薬品の積極的な導入を行い経費の削減をしていきます。また、薬剤の在庫管理システムの導入により、高額薬品の廃棄抑制に努めます。

人件費では、人事院勧告やベースアップ評価料の算定等による増加要因はありますが、引き続き業務の効率化やタスクシフト・タスクシェア、働き方改革の推進により時間外手当の抑制に努めます。

物価高騰が続く特に電気料、診療材料費等は非常に厳しい状況ではありますが、院内全体で費用削減・抑制に努めていきます。

8. 医療機能や医療の質、連携等に係る目標(経営強化プラン47ページ)

指標		2023年度実績	2024年度目標	2024年度実績	2024年度目標との差		達成率	2025年度目標
急性期・政策医療・予防等	救急車受入率	52.9%	62.0%	51.3%	-10.7%	↓	82.8%	→
	救急車受入率 問い合わせあり	87.9%	95.0%	85.8%	-9.2%	↓	90.3%	→
	紹介率(上段)※1	38.5%	40.0%	38.8%	-1.2%	↓	97.1%	→
	逆紹介率(下段)※2	83.8‰	90.0‰	83.9‰	-6.1‰	↓	93.2%	
	手術件数	507件	630件	486件	-144件	↓	77.1%	→
	内視鏡件数	2,922件	3,200件	2,889件	-311件	↓	90.3%	→
	人工透析件数	8,892件	9,400件	8,312件	-1,088件	↓	88.4%	→
	人間ドック件数	2,727件	2,700件	2,712件	12件	↑	100.4%	2,750件
	健康診断件数	2,524件	2,500件	2,460件	-40件	↓	98.4%	2,550件
回復期	地域包括ケア病棟稼働率	66.3%	75.0%	60.8%	-14.2%	↓	81.1%	80.0%
	地域包括ケア病棟在宅復帰率	78.0%	85.0%	79.0%	-6.0%	↓	92.9%	→
	在宅患者の入院数 (緊急入院数)	59人	100人	43人	-57人	↓	43.0%	→
医療の質・連携強化	患者満足度調査 (外来)	未実施	準備	準備	-	-	-	調査公表・改善
	患者満足度調査 (入院)	未実施	準備	準備	-	-	-	→
	入退院支援加算 (退院支援計画書作成数)	844件	850件	805件	-45件	↓	94.7%	→
	介護連携等指導料	328件	300件	428件	128件	↑	142.7%	→
	薬剤管理指導件数	1,089件	1,220件	1,445件	225件	↑	118.4%	→
	リハビリ単位数	43,078単位	44,000単位	43,778単位	-222単位	↓	99.5%	→
	栄養指導件数	1,747件	1,900件	1,268件	-632件	↓	66.7%	→
	高度医療機器共同利用件数	735件	900件	759件	-141件	↓	84.3%	950件
	日臨技制度管理調査正解率	99.6%	100.0%	99.6%	-0.4%	↓	99.6%	→
	医師数	21名	23名	21名	-2名	↓	91.3%	→
	認定看護師数	4名	4名	4名	0名	-	100.0%	4名

※1初診の患者のうち、他の病院又は診療所等からの文章による紹介患者の割合

※2初診患者と再診患者に対し、他の病院又は診療所等へ紹介した患者の割合

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
急性期・政策医療・予防等

担当

医事課
救急運営
委員会

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
救急車受入率	54.60%	52.94%	62.00%	51.32%	-10.68%	→	→	→

評価及び今後の施策

救急出動件数が大幅に増加しており、それに伴い当院収容件数も増加したが、受入率としてはマイナスとなった。

医師のタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図り入院受入制限の解消に努め、タイムリーな空床数を医療従事者と共有することで応需困難率の低減に繋げる。

(救急出動件数：2,226件→2,422件、当院収容件数：1,180件→1,243件)

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
救急車受入率	92.50%	87.87%	95.00%	85.78%	-9.22%	→	→	→
問い合わせあり								

医事課
救急運営
委員会

評価及び今後の施策

救急出動件数が大幅に増加しており、それに伴い当院収容件数も増加したが、受入率としてはマイナスとなった。

医師のタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図り入院受入制限の解消に努め、タイムリーな空床数を医療従事者と共有することで応需困難率の低減に繋げる。

(救急出動件数：2,226件→2,422件、当院収容件数：1,180件→1,243件)

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
紹介率（上段）※1	37.40%	38.46%	40.00%	38.83%	-1.17%	→	→	→
逆紹介率（下段）※2	89.00%	83.80%	90.00%	83.90%	-6.10%			

医療福祉
相談室

評価及び今後の施策

紹介率・逆紹介率ともに前年度と比べて高かったが、目標を達成することは出来なかった。夏には、発熱を主訴に直接来院された受診された患者が多かった。冬には、病床の受入れ上限に達し紹介を断らざるを得ない状況があった。複数科を受診している患者が多く、利便性の問題から慢性期になっても逆紹介が困難な場合が多いため、逆紹介率が伸び悩んでいる。昨年度、新城市医師会、北設楽郡医師会のリーフレットを更新したので逆紹介に活かしていく。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
急性期・政策医療・予防等

担当

手術課

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
手術件数	627件	507件	630件	486件	-144件	→	→	→

評価及び今後の施策

2023年度は医師の体調不良及び入院制限があり、手術件数が減少した。2024年度は手術時間が平均13分/件延長の影響があり、手術件数が減少した。東三河北部医療圏の人口は年々減少しており、目標件数は現状維持とする。午前中は診療業務がある科が多く、午後は10件/週実施できるように医師確保の継続及びスタッフ確保の調整を行う。小手術は午前に実施できるように各科に調整依頼し、現状維持できるようにする。

内視鏡センター

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
内視鏡件数	3,107件	2,922件	3,200件	2,889件	-311件	→	→	→

評価及び今後の施策

2024年度は内視鏡検査制限はなかったが、年々件数は減少している。2023年に内視鏡医師の減少があり、それに伴う1日あたりの検査件数が減少したことが原因である。今いる職員で可能な限りの検査を安全に実施していくこと、また安楽に検査が行え、当院での検査の幅が広がるよう、市民への宣伝も行っていく。

内視鏡検査に来られた際には、医療接遇に努め安心・安楽に検査が受けられるよう丁寧で誠意のある対応を心がける。

「できる限り、楽に検査を受けたい」という患者のニーズに合わせ、鎮静剤を用いた検査の件数拡大も検討していく予定である。

透析センター

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
人工透析件数	9,381件	8,892件	9,400件	8,312件	-1,088件	→	→	→

評価及び今後の施策

2024年度の人工透析件数は8,312件となり、目標値9,400件に対して1,088件下回る結果となった。

透析施設への通院手段が自家用車または施設送迎車のほぼ2択となっており、公共交通機関によるアクセスが困難なことや、家族による送迎が難しい患者にとって通院が大きな負担となっている。

さらに、本市は県平均よりもかなり高い高齢化率となっており、高齢世帯や家族の支援を受けにくい患者が多いことも、通院困難・透析受療控えの要因となっている。

また、当院では多様な送迎サービスが提供できていないため、ニーズを持つ患者が他院へ流出している状況である。

- ・高齢者や通院困難な患者への支援策の情報提供を検討する。
- ・必要に応じて、送迎サービスの情報提供について調査・検討する。
- ・患者・家族への相談体制を強化し、より多くの患者を積極的に受け入れられるよう努める。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
急性期・政策医療・予防等

担当

健診・予防医療課

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
人間ドック件数	2,632件	2,727件	2,700件	2,712件	12件	2,750件	→	2,800件

評価及び今後の施策

前年度よりわずかながら目標を上回ることができた。職員1名が産休に入ったが他部署からの応援があり、業務が滞ることはなかった。

今年度はさらに1名が産休に入り、ベテランの職員が退職した。引き続き他部署からの応援を受けつつ、当センターの特徴である利便性の高さを維持し目標達成に努める。

また、行政との連携や高齢者に特化した検査項目の拡充を検討する。

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
健康診断件数	2,262件	2,524件	2,500件	2,460件	-40件	2,550件	→	2,600件

健診・予防医療課

評価及び今後の施策

前年度より1.6%減となり目標に届かなかった。減となった要因は特に見当たらないが、引き続き個人、事業所への利便性を高め利用を促していく。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
回復期

担当

医事課
医療福祉
相談室

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
地域包括ケア病棟 稼働率	69.00%	66.30%	75.00%	60.80%	-14.20%	80.00%	85.00%	→

評価及び今後の施策

総合診療科の常勤医師減に伴い、病院全体の入院患者数が減少し、地域包括ケア病棟の稼働率も減少した。

また、新入棟患者が増加して平均在院日数が短縮しており、多くの患者が早期に退院をし病床回転率が上昇したため、稼働率がマイナスとなった。

今後はDPCデータに基づいたベッドコントロールによる急性期病棟からの転棟患者増加や地域の医療機関・介護施設との連携強化による在宅療養患者の直接入院受入れ増加により稼働率の向上に努める。

(平均在院日数：23.5日→20.1日)

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
地域包括ケア病棟 在宅復帰率	88.30%	78.00%	85.00%	79.00%	-6.00%	→	→	→

評価及び今後の施策

2023年度と比較して在宅復帰患者数は増加したが、在宅復帰率は微増となり目標値へ届かなかった。

当院での治療を終え、すぐに自宅での生活が難しい要介護状態の高齢者は、在宅復帰を目指してリハビリテーションや医療ケア、日常生活の支援を受ける「介護老人保健施設」入所の需要が多いのも在宅復帰率が伸びなかった要因となった。今後は、在宅復帰支援機能が高いと認められた「在宅強化型介護老人保健施設」への退院を進め、住み慣れた自宅での療養や生活へ繋がるように在宅復帰支援に努めていく。

医事課
医療福祉
相談室

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
在宅患者の入院数 (緊急入院数)	111人	59人	100人	43人	-57人	→	→	→

評価及び今後の施策

総合診療科の常勤医師減に伴い、病院全体の入院患者数が減少し、地域包括ケア病棟への緊急入院患者数も減少した。

自宅等からの緊急入院患者について、受け入れ対象となる基準の見直し及び周知を行い、地域包括ケア病棟への直接入院を促す。

医事課
医療福祉
相談室

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
医療の質・連携強化

担当

医事課

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
患者満足度調査 (外来)	未実施	未実施	準備	準備	-	調査 公表・改善	→	→

評価及び今後の施策

患者満足度調査が他病院との比較を可能とし分析力をより強化できる調査とした上で、2025年度中の実施を目指す。

医事課

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
患者満足度調査 (入院)	未実施	未実施	準備	準備	-	調査 公表・改善	→	→

評価及び今後の施策

患者満足度調査が他病院との比較を可能とし分析力をより強化できる調査とした上で、2025年度中の実施を目指す。

医療福祉
相談室

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
入退院支援加算 (退院支援計画書 作成数)	865件	844件	850件	805件	-45件	→	→	→

評価及び今後の施策

入院患者の減少が影響している。検査入院や抜歯入院以外の患者を対象に退院支援が必要な患者をスクリーニングしており、退院支援が必要な患者には退院支援計画書を作成できている。今後も漏れのないようにスクリーニングをし、支援していく。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
医療の質・連携強化

担当

医療福祉
相談室

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
介護連携等指導料	42件	328件	300件	428件	128件	→	→	→

評価及び今後の施策

介護報酬改定によりケアマネジャーからの入院時連携は、来院ではなくFAX等による情報提供で済むようになったため、以前のように入院時の介護連携等指導料は算定できなくなった。しかし、退院前には来院してもらい情報共有が出来るよう担当者が積極的にケアマネジャー等に連絡している。今後も当院からの働きかけを継続していく。また現在、入退院支援に関するケアマネジャー等と当院との連携のあり方をまとめているところである。

薬局

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
薬剤管理指導件数	1,056件	1,089件	1,220件	1,445件	225件	→	1,240件	→

評価及び今後の施策

薬剤師増員により目標以上の件数が算定できた。
2025年度以降は目標の上方修正も考慮可能と思われる。
件数増につながる改善可能な点を確認し、可能ならば運用を含め都度見直しを行う。

リハビリ
課

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
リハビリ単位数	40,875単位	43,078単位	44,000単位	43,778単位	-222単位	→	→	→

評価及び今後の施策

目標単位の99.4%。2023年度と比べると700単位増加した。
2024年12月に理学療法士1名増員となったが、1名育休に入ったためPT人数全体は変化なく、また12月末でOT1名退職に伴う補充が3月からとなり2ヶ月少ない人数にて対応となり、目標単位まで達成に至らなかった。
今年度はスタッフが補充されており、目標単位数獲得、また早期介入率向上を引き続き目指していく。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
医療の質・連携強化

担当

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標	栄養指導 課
栄養指導件数	2,106件	1,747件	1,900件	1,268件	-632件	→	→	→	
<p>評価及び今後の施策</p> <p>2023年1月より2名産休のため1名で対応する期間もあり栄養指導の件数を増やせない状況であった。2024年1名増員、2025年1名産休明けと人員が確保されたため、栄養指導を調節せず対応できるようになった。2025年度は目標と同じ件数となるよう取り組んでいる。</p>									
指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標	放射線課
高度医療機器共同 利用件数	751件	735件	900件	759件	-141件	950件	1,000件	→	
<p>評価及び今後の施策</p> <p>現在、画像診断医が1人で読影にあたっているため、外部からの検査依頼を積極的に受け入れる余裕がなく目標を達成できなかった。</p> <p>今後、画像読影を外部機関に委託することで利用件数を増やし、また地域医師会に画像検査のメリットを提供し共同利用の推進をお願いする。</p>									
指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標	臨床検査 課
日臨技精度管理調 査正解率	95.70%	99.60%	100.00%	99.60%	-0.40%	→	→	→	
<p>評価及び今後の施策</p> <p>外部精度管理を通じ、測定結果のばらつきを把握し、是正することで、検査結果の信頼性を高めることができる。検査結果の信頼性が向上することで、より正確な診断や治療を行うことができ医療の質が向上するため、100%を目指し、正しい結果を臨床へ返せるよう内部精度管理を行っていく。また技師間差がないよう手技・知識の確認も行う。</p>									

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標
医療の質・連携強化

担当

総務企画課

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
医師数	23名	21名	23名	21名	-2名	→	→	25名

評価及び今後の施策

令和4年度末に総合診療科の県からの派遣医師3名（義務年限明け1名、義務年限内2名）が退職し、令和5年度に新たに県からの派遣医師1名を採用することとなったためである。

引き続き、愛知県及び関連医科大学等への医師派遣要請をさらに強化するとともに、愛知県のドクターバンクや民間医師募集サイトの活用、また、市民病院ホームページには総合診療科医師採用に特化したページを開設するなど、独自採用も含め粘り強く医師招聘に努める。

看護部

指標名	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 実績	2024年度 目標 との差	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
認定看護師数	3名	4名	4名	4名	0名	4名	4名	5名

評価及び今後の施策

がん化学療法、がん性疼痛看護、脳卒中リハビリテーション、感染管理、4つの認定分野の認定看護師が水準の高い看護技術と知識を活かして看護実践をしている。今後も計画的に認定看護師の研修受講を薦め、資格認定を目指していく。

新城市民病院経営強化プラン取組状況報告書
点検・評価対象年度：2024年度
(2025年12月)

新城市民病院 経営管理部総務企画課
電 話：0536-23-7852
F A X：0536-22-2850
E-mail: byouin@city.shinshiro.lg.jp